

平成25年度決算審査 事務事業評価項目

総務費（政策推進室所管）

（1）大規模スポーツ施設関連事業経費

民生費（生涯学習部所管）

（1）文化センター運営経費・児童館運営経費

教育費（教育部所管）

（1）教育研究所事業経費

（2）学校施設管理経費（小学校費・中学校費）

平成25年度決算事務事業評価資料(H26.9審査)

別紙4

一般会計					担当課	政策推進課
款	総務費	項	総務管理費	目	公有地拡大及び土地利用調整費	
対象事務事業名	大規模スポーツ施設関連事業経費				施策概要	7, 8ページ
目的	事業の目的は何か	用地の確保等に向けた調査測量、アユモドキ等の保全に係る専門家からの意見聴取等により、「京都・亀岡保津川公園」の整備を促進すること。				
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他()				
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	・「亀岡市都市計画公園及び京都スタジアム(仮称)に係る環境保全専門家会議」の開催(現地調査及び岡山調査の各1回を含め専門家会議8回・ワーキンググループ会議11回) ・用地確保に向けての調査測量を業務委託にて実施 ・地質等の調査について業務委託にて実施(ボーリング5箇所)				
成果	目的に対する成果は何か	市民等からの大きな期待に応え、着実に事業実施すること。 ・アユモドキ等の保全に必要な対策について専門的見地を有する有識者から意見を聴取することができ、保全に向けた具体策の検討が進んだ。 ・用地確保や事業実施検討に向けた土地調査、土地境界確定、現況平面図等を作成した。 ・5箇所の地下水位観測及び水質試験により、必要な地下水状況の把握ができた。				
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明		
		環境保全専門家会議及びワーキンググループ会議 委員報償金	580,000	アユモドキ等保全対策について専門家から意見聴取(1人当たり1万円/回)		
		調査測量業務委託料	13,426,350	土地調査、土地境界確定、現況平面図等作成		
地質等調査業務委託料		6,663,300	5箇所の地下水位観測及び水質試験の実施			
その他		3,333,410	事務費等			
	計		24,003,060			
	事業に携わった職員数は	4.00人 × @7,175,000=	28,700,000	※		
				合計	52,703,060	
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明		
		国庫支出金(10/10)	20,089,650	地域の元気臨時交付金		
		計	20,089,650			
課題方向性	今後の課題は何か	「亀岡市都市計画公園及び京都スタジアム(仮称)に係る環境保全専門家会議」におけるアユモドキ等の保全に必要な対策についての意見聴取等、一層の事業実施に向けた具体策の検討を進めるとともに、事業計画に支障をきたさぬよう確実な用地確保等に努める必要がある。				
	今後の方向性はどうか	京都府としっかり連携しつつ、環境保全専門家会議等による専門家の意見に基づき、環境保全に配慮した事業進行を行い、益々の事業推進を図る。				

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成25年度決算事務事業評価資料(H26.9審査)

別紙4

一般会計					款	民生費	項	社会福祉費	担当課	人権啓発課
									目	文化センター運営費
対象事務事業名	文化センター運営経費							施策概要	32ページ	
目的	事業の目的は何か	市民の社会的、経済的及び文化的生活の向上に努め、もって健全な市民生活の育成を図り、地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となるコミュニティセンターとして、その役割を果たす。								
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他()								
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	各文化センターの運営・維持管理等 ・各センター運営委員会開催(年2回) ・相談窓口開設(月2回、人権福祉センター) ・各センターのセキュリティ業務委託 ・施設及び器具修繕								
成果	目的に対する成果は何か	地域社会全体における福祉の向上と人権啓発を図る住民交流活動を推進する拠点として、文化センターを管理運営した。								
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明						
		嘱託職員報酬・賃金	6,839,122	報酬6,658,162 賃金180,960						
		各センター維持管理費	13,725,184	需用費10,786,900 役務費735,070 委託料2,107,183 賃借料86,056 他						
		運営委員会、相談事業、職員旅費、負担金	816,870	報償費496,000 旅費85,870 負担金235,000						
	計		21,381,176							
	事業に携わった職員数は	10人 ×@7,175,000=	71,750,000	※						
				合計	93,131,176					
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明						
		府補助金	34,680,000	隣保館運営事業費補助金28,352千円 周辺地域巡回事業補助金328千円 相談事業充実補助金6,000千円(補助率3/4)						
		計		34,680,000						
課題方向性	今後の課題は何か	施設や機器の老朽化等維持管理に係る費用増大や市民ニーズの収集、事業の効率化を図っていくこと。								
	今後の方向性はどうか	人権と福祉のまちづくりの拠点として、各地域の状況に即した管理・運営、事業展開を進めていく。								

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成25年度決算事務事業評価資料(H26.9審査)

別紙4

					担当課	人権啓発課
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
対象事務事業名	児童館運営経費				施策概要	35ページ
目的	事業の目的は何か	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操をゆたかにし、もって心身ともに健やかな児童の育成を図る。				
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他()				
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	各児童館の運営・維持管理等 ・各児童館運営委員会開催(年2回) ・各児童館のセキュリティ業務委託 ・施設及び器具修繕				
成果	目的に対する成果は何か	児童の健全育成を図る拠点施設として、児童館を管理運営した。				
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明		
		嘱託職員報酬	9,124,077			
		各館維持管理費	3,018,082	需用費2,335,954 役務費325,653 委託料356,475		
		運営委員会、職員旅費、負担金	136,720	報償費64,000 旅費29,120 負担金43,600		
	計		12,278,879			
事業に携わった職員数は	6人 ×@7,175,000=	43,050,000				
		※	合計 55,328,879			
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明		
		府補助金	1,486,000	広域隣保館活動事業費補助金		
		計	1,486,000			
課題・方向性	今後の課題は何か	施設や機器の老朽化等維持管理に係る費用増大や市民ニーズの収集、事業の効率化を図っていくこと。				
	今後の方向性はどうか	子育て支援や就学前の親子の相談・相互交流の場として、保育所や学校、地域との連携を図る中で児童館の活性化を進めていく。				

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成25年度決算事務事業評価資料(H26.9審査)

別紙4

一般会計	款	教育費	項	教育総務費	担当課	教育研究所
					目	教育研究所費
対象事務事業名	教育研究所事業経費				施策概要	203ページ
目的	事業の目的は何か	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修:授業力や生徒指導など教師の資質向上を図る。 ・教育相談:幼児や児童生徒の保育、教育に関する悩みについての教育相談を行う。 ・適応指導教室:不登校で悩む小中学生を対象に「心の居場所」をつくり、学校復帰に向けて支援する。 ・サイエンスフェスタ:地元企業や関係機関との連携による事業の充実を図る。 				
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他()				
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修:48講座 参加者 1,696人 ・教育相談:417件 ・適応指導教室:来室人数やまびこ教室(小学校)196人 開室日数163日 来室人数 ふれ愛教室(中学生)631人 開室日数163日 ・サイエンスフェスタ:51ブース 参加者約4,000人 				
成果	目的に対する成果は何か	別紙のとおり				
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明		
		報酬、賃金	11,401,800	嘱託職員報酬6人分、アルバイト職員1人		
		上記以外の事業経費	7,145,344	報償費、光熱水費、委託料等		
		計	18,547,144			
	事業に携わった職員数は	3人 ×@7,175,000=	21,525,000	※		
		合計			40,072,144	
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明		
		府支出金	860,000	自立支援事業委託金(10/10)		
		計	860,000			
課題・方向性	今後の課題は何か	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修は、府総合教育センター等が行う教職員研修等と連携をとりながら亀岡の特色ある取り組みとの相乗的な効果を目指して実施をしているが、その効果の可視化が困難である。 ・教育相談では多様化している中、相談者のニーズに応じられるよう関係機関等の連携を更に広げていき充実を図る必要がある。 ・適応指導教室事業では、学校・家庭・関係機関等との連携を更に深める必要がある。 				
	今後の方向性はどうか	<ul style="list-style-type: none"> ・小中連携・一貫教育をはじめ大きく変化する教育動向、また本市の特色ある教育の充実・推進を図る教職員研修事業や相談者のニーズに応えられる教育相談事業、学校復帰を支援する適応指導教室事業やサイエンスフェスタ等の教育研究所事業が亀岡の教育振興にとって必要不可欠である。 ・今後も事業効果を十分に審査・検討し、特色ある亀岡の教育機関としての充実を図り、学校支援センターとしての特色をアピールしていきたい。 				

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成25年度事務事業評価にかかる資料（成果）

○教職員研修事業

市の特色、独自性を活かし、亀岡ならではの研修（かめおか学、セーフコミュニティ、カーボンマイナス等の市の主要施策）を中心に実施し、教職員の資質向上を図り、これらの市の施策が、それぞれの学校での取組や子どもを通して地域・市民に周知・浸透していく効果があった。

毎年度末現在

区分	H22	H23	H24	H25
講座数	34	42	46	48
受講者数(人)	1,266	1,274	1,636	1,696

○教育相談事業

プライバシーが守れる環境等の好条件であるため相談件数が年々大幅に増加している。

毎年度末現在（単位：件）

H22	H23	H24	H25
205	303	407	417

○適応指導教室事業

集団生活適応力、学力補充を行い学校復帰へ支援した結果、2人が学校復帰し、中学3年生3人全員高校進学した。

・不登校児童生徒数（亀岡市全体）

12月末現在（単位：人）

区分	H22	H23	H24	H25
小学生	22	18	31	21
中学生	52	62	74	58

○サイエンスフェスタ事業

地元企業、高校、大学などの協力を得て地域の魅力を見詰め直し、より連携を深める機会づくりとして開催でき、理科や科学のおもしろさに直接体験できることで定着している。亀岡市の理科教育の振興、科学技術の理解増進につながっている。

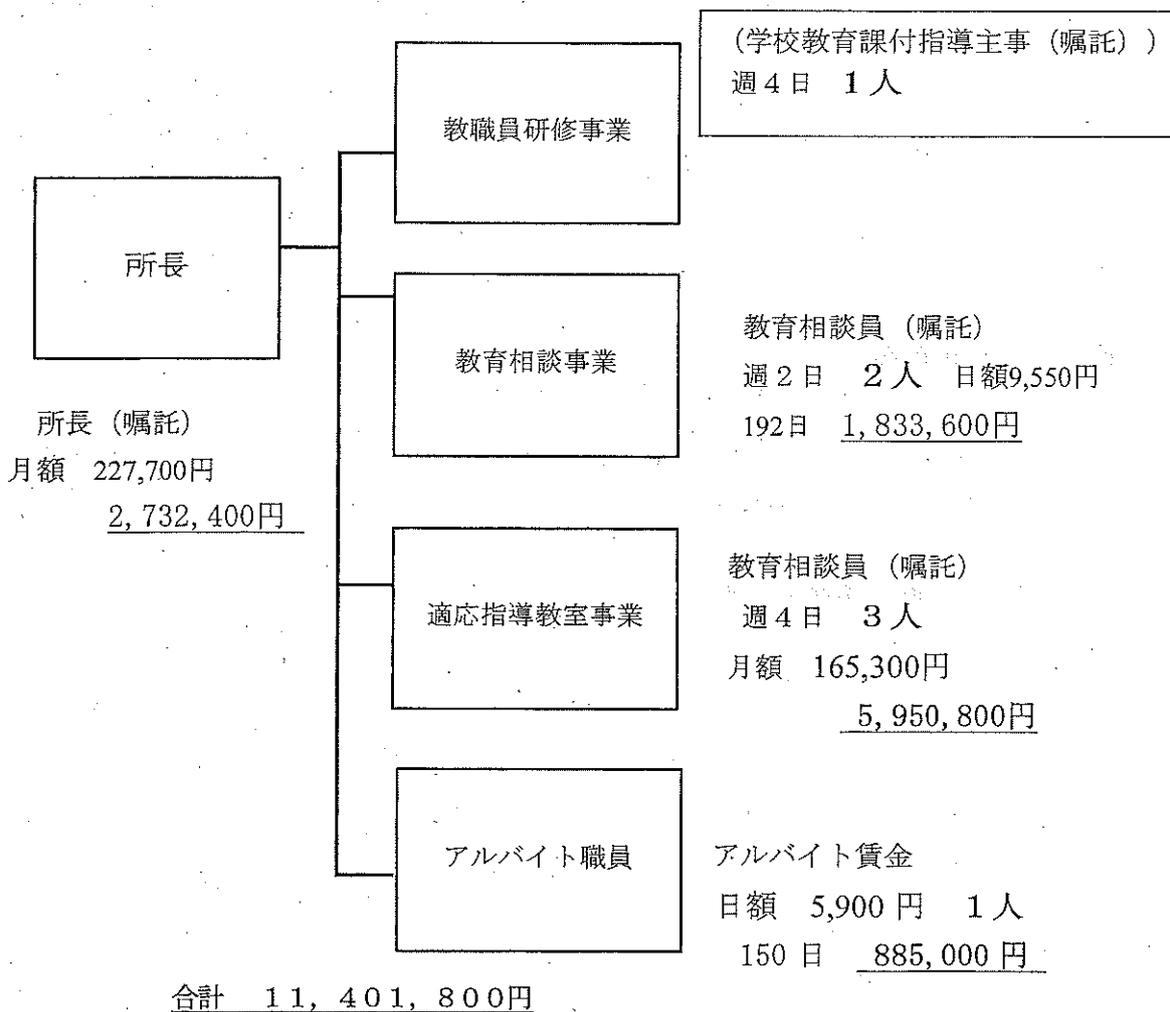
毎年度末現在

区分	H22	H23	H24	H25
ブース数	49	52	56	51
来場者(人)	2,000	3,000	3,000	4,000

区分	H23	H24	H25	H26
企業参画数	4	8	7	11

【参考】

各事業別人件費



平成25年度決算事務事業評価資料(H26.9審査)

別紙 4

					担当課	教育総務課
一般会計	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費
対象事務事業名	学校施設管理経費(小学校費・中学校費)				施策概要	205ページ 217ページ
目的	事業の目的は何か	第4次亀岡市総合計画「夢ビジョン」の基本計画に掲げる、「豊かな心と文化を育むまちづくり」を進めるため、その具体的施策として、学校施設の損傷・故障個所の修繕や整備を推進し、教育環境の充実を図る。				
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他()				
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	<ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕 281件(小学校)、146件(中学校) ・機械警備等施設維持管理業務 13件(小学校)、10件(中学校) ・亀岡小学校プール改修工事、南桑中学校下水道接続工事 				
成果	目的に対する成果は何か	学校施設修繕や機械警備等施設維持管理業務を緊急また継続的に実施することにより、施設の安全性の確保や学校教育の環境の向上が図れた。 ・安全性や緊急性のある施設修繕の実施率 100%				
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明		
		学校施設管理経費(小学校)	130,059,866			
		学校施設管理経費(中学校)	74,164,468			
		計	204,224,334			
	事業に携わった職員数は	1.15人 × @7,175,000=	8,251,250	※		
		合計		212,475,584		
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明		
		使用料及び手数料	1,241,337	学校施設使用料 (小学校)743,575円 (中学校)497,762円		
		国庫支出金	10,797,150	地域の元氣臨時交付金 (中学校)10,797,150円		
		諸収入	154,822	市有地占有料 (小学校)61,310円、(中学校)72,680円 太陽光発電余剰電力収入 (小学校)20,832円		
		市債	9,000,000	学校教育施設等整備事業債 (小学校)9,000,000円		
		計	21,193,309			
課題・方向性	今後の課題は何か	①近年の温暖化の影響もあり、市内全ての小・中学校で「学校環境衛生の基準を上回る30℃以上の室温を記録していて、空調設備が喫緊の課題である。 ②施設の老朽化等により、修繕に係る経費が年々上昇している。				
	今後の方向性はどうか	①快適な学習環境を提供するために、学校施設への空調設備の実現に向けて、優先的に取り組む。 ②大規模改修や施設修繕等により長期的利用可能な施設整備を推進していく。				

※職員の平均人件費を参考数値として示している

○学校施設の修繕状況について【平成 23 年度～25 年度】

(小学校)	[平成 25 年度]		[平成 24 年度]		[平成 23 年度]	
【全件数】	281 件	31,134,035 円	277 件	25,571,971 円	302 件	19,286,918 円
【うち雨漏り修繕件数】	4 件	422,205 円	6 件	390,180 円	7 件	514,458 円
【うち水回り修繕件数】	55 件	6,141,614 円	52 件	5,272,974 円	51 件	3,257,709 円
【うち小規模修繕件数】	6 件	658,917 円	3 件	136,038 円	6 件	464,730 円

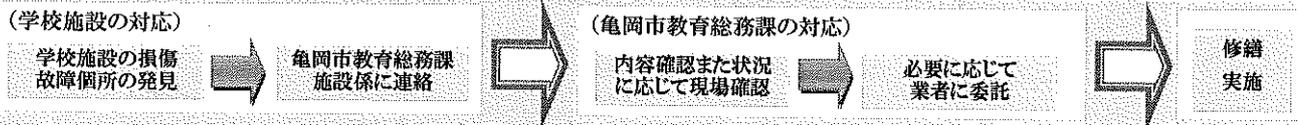
(中学校)	[平成 25 年度]		[平成 24 年度]		[平成 23 年度]	
【全件数】	146 件	17,514,294 円	148 件	13,334,378 円	164 件	11,073,175 円
【うち雨漏り修繕件数】	4 件	1,457,400 円	3 件	234,990 円	6 件	1,012,704 円
【うち水回り修繕件数】	30 件	3,052,938 円	30 件	2,162,371 円	34 件	2,495,407 円
【うち小規模修繕件数】	1 件	153,342 円	2 件	175,560 円	2 件	120,750 円

(小学校・中学校)	[平成 25 年度]		[平成 24 年度]		[平成 23 年度]	
【全件数】	427 件	48,648,329 円	425 件	38,906,349 円	466 件	30,360,093 円
【うち雨漏り修繕件数】	8 件	1,879,605 円	9 件	625,170 円	13 件	1,527,162 円
【うち水回り修繕件数】	85 件	9,194,552 円	82 件	7,435,345 円	85 件	5,753,116 円
【うち小規模修繕件数】	7 件	812,259 円	5 件	311,598 円	8 件	585,480 円

【修繕要望に対する対応・達成率】

安全性や緊急性のある施設修繕に関しては 100% (小学校・中学校) 実施している。
 その他の施設修繕に関しては、必要性の高いものから優先順位をつけて、予算の範囲において、適時実施している。

【施設修繕の流れ】



※学校の負担軽減を図るため、施設修繕はすべて教育総務課で対応している。

○学校施設への空調設備設置に係る方向性について

- ・空調設備整備は、現在、京都府内の高等学校には空調設備が設置されている状況を踏まえ、中学校を優先して設置を検討していく。
- ・大規模改修事業と併せて実施する等、できる限り財政負担の軽減化を図る。